

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月15日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03-3436-1131
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,810	20.5	197	-	234	-	△78	-
2020年12月期	8,970	△19.3	△415	-	△322	-	△328	-
(注) 包括利益	2021年12月期		62百万円 (-%)		2020年12月期		△412百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年12月期	△35.66	-	△1.6	1.0	1.8	
2020年12月期	△149.54	-	△6.6	△1.6	△4.6	
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期		△74百万円	2020年12月期		36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年12月期	23,863	6,119	19.8	2,149.07		
2020年12月期	21,431	4,837	22.3	2,174.96		
(参考) 自己資本	2021年12月期		4,716百万円	2020年12月期		4,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,515	1,534	△1,271	3,537
2020年12月期	△726	△2,118	3,341	1,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2020年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-	
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-	
2022年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	

2022年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,730	41.6	△750	-	△800	-	△480	-	△218.69
通期	13,350	23.5	100	△49.4	90	△61.7	70	-	31.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名）小笠原海運株式会社、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	2,200,000 株	2020年12月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	5,202 株	2020年12月期	5,156 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	2,194,840 株	2020年12月期	2,194,852 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,726	5.0	△81	-	△104	-	△162	-
2020年12月期	8,307	△9.5	8	42.0	△60	-	△247	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△73.82	-
2020年12月期	△112.75	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	17,685		3,274		18.5		1,491.95	
2020年12月期	19,495		3,421		17.5		1,558.82	

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,274百万円 2020年12月期 3,421百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	12.6	△410	-	△420	-	△290	-	△132.13
通期	9,750	11.7	50	-	80	-	80	-	36.45

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・2022年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で想定される範囲で一定程度考慮しておりますが、今後の動向次第では業績予想が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(会計上の見積りに関する注記)	17
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(表示方法の変更に関する注記)	34
(会計上の見積りに関する注記)	34
(追加情報)	35
(損益計算書関係)	35
7. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 執行役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初より新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、緊急事態宣言が断続的に発出されたこと等により、社会活動が制限され、景気は依然として厳しい状況が続きましたが、第4四半期は、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、景気に持ち直しの動きが見られました。その後、新たな変異株による感染再拡大の懸念が強まり、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当連結会計年度は緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返され、観光や移動の自粛が要請されたことに加え、夏季の台風等の影響もあり、乗船客数が減少し、また関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用実績も減少しました。一方で、貨物輸送量はコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目の宅配の増加等によりほぼ堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、利用客の需要に合わせた船の減便や役員報酬の一部自主返上、諸費用等のコスト削減に加えて、雇用調整助成金や各種補助金等の活用に努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避、船内換気・抗菌コーティング、乗船時の検温実施、従業員のワクチン接種促進など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

なお、当社は、持分法適用関連会社としていた小笠原海運株式会社について、営業面等での更なるシナジーを追求するため、5月に共同出資会社である日本郵船株式会社より出資持分を追加取得し、6月末より連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、国及び東京都からの支援や小笠原海運株式会社の連結子会社化効果等により、売上高は108億1千万円（前期89億7千万円）、営業利益は1億9千7百万円（前期営業損失4億1千5百万円）、持分法による投資損失7千4百万円を営業外費用に計上し、経常利益は2億3千4百万円（前期経常損失3億2千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7千8百万円（前期純損失3億2千8百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は87億2千6百万円（前期83億7百万円）、費用面で船舶修繕費や船舶燃料費の大幅な増加があり、営業損失は8千1百万円（前期営業利益8百万円）、子会社に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上したことなどにより、経常損失は1億4百万円（前期経常損失6千万円）、これに特別損益と税金費用を計上した後の当期純損失は1億6千2百万円（前期純損失2億4千7百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、さるびあ丸・セブンアイランド結の就航1周年記念ツアーや謎解きツアー、日本旅客船協会公認事業の「御船印（ごせんいん）プロジェクト」の企画商品販売、「横浜～東京」夜景クルーズのアニメキャラクター等とのコラボでの集客、高速ジェット船による臨時運航や貸切運航を行いました。しかしながら、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、1～3月開催の大島の最大イベント「樺まつり」がオンライン開催となったことから旅客数は回復には至りませんでした。第4四半期につきましては感染の減少等により旅客数は回復しましたが、通年では減少し、旅客数は36万7千人（前期37万8千人）となりました。また、東京湾の夏の風物詩である東京湾納涼船は感染防止の観点から昨年に続き中止を余儀なくされました。この厳しい状況の下、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないよう取り組み、またコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目輸送量の伸びもあり、貨物取扱量は全島でほぼ前年並みの28万7千トン（前期29万1千トン）を確保しました。

なお、第3四半期連結会計期間より連結子会社化した小笠原海運株式会社の損益を当セグメントに加えたことに伴い売上高が15億5千万円、営業利益が4億8千6百万円増加しております。

この結果、当事業の売上高は、95億2千万円（前期75億3千7百万円）、営業利益は6億1千9百万円（前期2億1千3百万円）となりました。

《商事料飲事業》

商事部門は、貨物部門並びに島内外の取引先と連携を密にし工事情報を積極的に収集し販売強化に努めました。しかしながら、公共工事が停滞したため島嶼向けセメント販売が減少しました。また料飲部門も、緊急事態宣言発出等による船内レストランの営業休止、東京湾納涼船の中止等により売上が減少しました。なお、新たにECサイトを構築し、島の生活通販「ショップ東海」、島産品の全国向け販売「島ぼち」の営業を開始し、配送の利便性向上と物流の活性化に取り組みました。この結果、当事業の売上高は10億7千7百万円（前期11億6百万円）となりましたが、費用削減に努め営業利益は8千9百万円（前期9千8百万円）となりました。なお、5月より竹芝客船ターミナル内のレストランをリニューアルオープンいたしました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いましたが、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったことから、宿泊客は大幅に減少しました。この結果、当事業の売上高は1億7千万円（前期2億4百万円）、営業損失は5千4百万円（前期営業損失4千5百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車頂くため、感染予防対策ガイドラインを踏まえた感染防止に取り組み、また貸切バス安全性評価制度三ツ星認定の下、安全運行に努めてまいりました。緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったことから、乗客数は大幅に減少しました。この結果、当事業の売上高は2億2千3百万円（前期2億4千5百万円）となりましたが、費用削減に努め、営業損失は2千7百万円（前期営業損失4千7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。加えて、当社グループにとりましては原油価格の動向や、為替相場の変動、気象海象状況など、引き続き厳しく予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、連結子会社化した小笠原海運株式会社を含め、東京諸島での安全・安心な船旅を提供し、また一層のサービス向上に取り組んで参ります。なお、高速ジェット船就航20周年企画、運航再開を目指す東京湾納涼船の新企画、国内2番目となる神津島の星空保護区など「プラネタリウム・アイランド」としての東京諸島の星空の魅力の発信や「東京の宝島への旅行」の提案などで営業拡大を図ります。大島温泉ホテルは、より利用しやすくバリアフリー対応を含めたサービス向上を図ってまいります。ECサイト事業は、取扱商品の充実、知名度の向上を図り、利便性向上と東京諸島の物流の活性化に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高13億5千万円、営業利益1億円、経常利益9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千万円を予想しております。また、個別の業績は、売上高9億7千5百万円、営業利益5千万円、経常利益8千万円、当期純利益8千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は238億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億3千1百万円増加しました。主な増加要因は、第2四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった小笠原海運株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、同社の総資産53億4千万円が増加したことによるものです。一方で、主な減少要因は、前連結会計年度末までの小笠原海運株式会社の持分法投資損益を反映した投資有価証券が13億1千3百万円減少したこと、同社を除く未収消費税等8億3百万円、有形固定資産が船舶の減価償却などにより5億8千5百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は177億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千万円増加しました。その主な要因は、連結子会社化した小笠原海運株式会社の負債が25億4千8百万円増加した一方で、同社を除く借入金が11億8千万円減少したことによるものです。

純資産は61億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円増加しました。その主な要因は、連結子会社化した小笠原海運株式会社の非支配株主持分が13億6千9百万円増加した一方で、利益剰余金が7千8百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億1千5百万円のキャッシュ・イン（前期7億2千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、資金増加項目である税金等調整前当期純利益2億3千9百万円、主に船舶取得に起因する未収消費税等の減少額8億3百万円、減価償却費11億6千9百万円が、資金減少項目である売上債権の増加額1億8千7百万円、仕入債務の減少額2億9千5百万円を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億3千4百万円のキャッシュ・イン（前期21億1千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入18億2千2百万円が有形固定資産の取得による支出4億7千万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円のキャッシュ・アウト（前期33億4千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、借入金の純減少額12億7千1百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ17億7千8百万円増加し、35億3千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2021年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し業績は大変厳しい状況となっており、手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先とすることが最善であると判断し、無配とさせていただきます。当社グループが置かれている状況に鑑み、何卒ご理解を賜りたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症により経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(2022年2月15日)現在において判断したものであります。

① 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

② 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③ 燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。また、2020年1月から全世界的に大気環境改善のため船舶燃料油の硫黄分濃度規制(SOx規制)が実施されたため、同年2月より燃料油価格変動調整金を環境規制に対応したものに見直しました。

④ 気象海象状況

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤ 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症については、先行き不透明な状況が続くものと想定され、当社グループの旅客数が大きく落ち込むこともあり得ます。

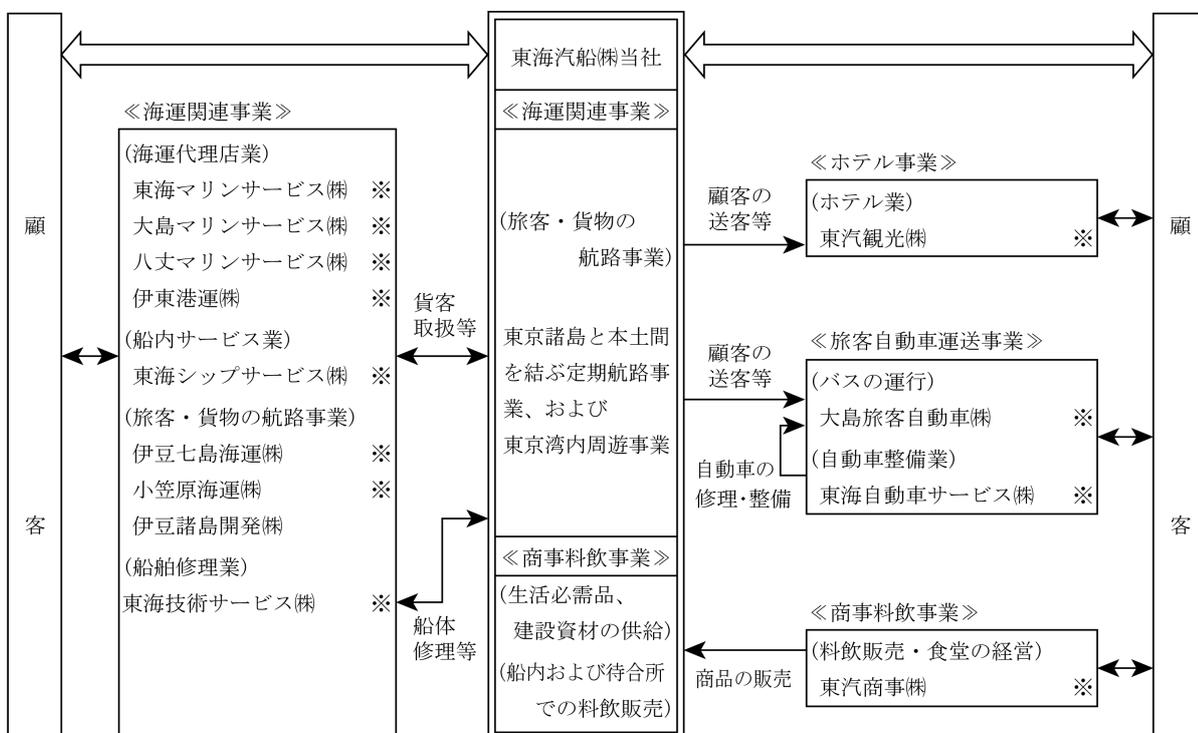
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
 伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
 東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
 東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
 東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
 小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
 東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立132周年を迎えた当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本方針といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。従って、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

この先、完全に元の日常に戻ることは無い「ニューノーマル」を前提に、環境の変化にしなやかに対応すべく、高速ジェット船を使った東京湾クルーズ等の新たな商品開発、島と全国を繋ぐ物流・商流の活性化と振興、島への誘客を展望したECサイト事業の本格展開など、既存の営業方法に捉われない柔軟な発想で営業活動を強化してまいります。

なお、2020年に執行役員制度を導入し、経営の機動性の向上、効率化を図っています。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおり、2022年は「Move On 東海汽船 2022」を掲げ、コロナ後のニューノーマルの時代に、輝かしい未来に向けて動き出す、そのスタートの年となることを願い、全社一丸となって業績回復への道筋をつけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもと、コロナ禍で観光客の大幅減少等、大きな影響を受けた営業の立て直しが喫緊の課題となっております。

旅客部門は、東京諸島の観光資源の魅力と集客力を強化し、安心・安全な「東京宝島」への旅行の提案に注力してまいります。また、再開を目指す東京湾納涼船は、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただける船内空間を創出し、ブランドの再構築を図ります。

貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、あわせて貨物事故防止を徹底し、またコンテナ管理を強化してまいります。

商事料飲事業は、再開を目指す東京湾納涼船における船内販売の強化、ECサイト事業では取扱商品の充実と知名度の向上などに取り組んでまいります。

ホテル事業は、バリアフリー対応を含めたサービス向上に取り組み、営業力強化により稼働率の向上を図ると共に、客単価のアップとコストの低減を図ります。

旅客自動車運送事業は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定の更新が決まり（2026年まで）、コロナ禍による観光客のニーズの変化を踏まえ、引き続き安全運行と収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,027	※2 3,872
受取手形及び営業未収金	※3 1,707	※3 1,978
商品及び製品	56	69
原材料及び貯蔵品	474	589
未収消費税等	811	10
その他	382	200
流動資産合計	5,459	6,721
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2、※4 16,533	※2、※4 21,164
減価償却累計額	△4,216	△6,769
船舶(純額)	12,317	14,394
建物及び構築物	1,612	2,257
減価償却累計額	△1,161	△1,230
建物及び構築物(純額)	450	1,026
土地	286	296
建設仮勘定	307	7
その他	※4 1,843	※4 2,054
減価償却累計額	△1,584	△1,804
その他(純額)	259	249
有形固定資産合計	13,622	15,975
無形固定資産	130	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,613	331
繰延税金資産	472	556
その他	153	171
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	2,219	1,042
固定資産合計	15,972	17,141
資産合計	21,431	23,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	716	818
短期借入金	※2 3,052	※2 2,749
未払法人税等	12	60
賞与引当金	33	38
その他	803	720
流動負債合計	4,619	4,387
固定負債		
長期借入金	※2 10,351	※2 11,491
繰延税金負債	5	—
退職給付に係る負債	1,239	1,500
特別修繕引当金	306	309
その他	70	54
固定負債合計	11,974	13,355
負債合計	16,593	17,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,933	2,855
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,717	4,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	78
その他の包括利益累計額合計	56	78
非支配株主持分	63	1,402
純資産合計	4,837	6,119
負債純資産合計	21,431	23,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
海運業収益	7,450	9,439
その他事業収益	1,520	1,370
売上高合計	8,970	10,810
売上原価		
海運業費用	6,593	8,080
その他事業費用	1,622	1,351
売上原価合計	8,216	9,431
売上総利益	754	1,378
販売費及び一般管理費	※1 1,169	※1 1,180
営業利益又は営業損失(△)	△415	197
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
持分法による投資利益	36	—
助成金収入	87	97
賃貸料	14	14
保険料	11	28
貸倒引当金戻入額	12	3
補助金収入	—	※2 68
その他	51	28
営業外収益合計	222	246
営業外費用		
支払利息	97	126
持分法による投資損失	—	74
固定資産除却損	14	—
その他	16	8
営業外費用合計	128	209
経常利益又は経常損失(△)	△322	234
特別利益		
固定資産売却益	178	—
国庫補助金	3,543	—
負ののれん発生益	—	0
段階取得に係る差益	—	4
特別利益合計	3,722	4
特別損失		
事業撤退損	※3 264	—
固定資産圧縮損	3,543	—
特別損失合計	3,808	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△408	239
法人税、住民税及び事業税	18	71
法人税等調整額	△84	127
法人税等合計	△65	198
当期純利益又は当期純損失(△)	△342	41
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△328	△78

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△342	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1 △69	※1 21
包括利益	△412	62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△397	△56
非支配株主に係る包括利益	△14	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	3,305	△10	5,089
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△328		△328
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△372	△0	△372
当期末残高	1,100	693	2,933	△10	4,717

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	125	125	78	5,293
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△328
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69	△69	△14	△83
当期変動額合計	△69	△69	△14	△456
当期末残高	56	56	63	4,837

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,933	△10	4,717
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△78		△78
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△78	△0	△78
当期末残高	1,100	693	2,855	△10	4,638

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	56	56	63	4,837
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△78
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	21	1,338	1,360
当期変動額合計	21	21	1,338	1,281
当期末残高	78	78	1,402	6,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△408	239
減価償却費	898	1,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	43
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	55	0
有形固定資産除却損	14	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△178	△0
有形固定資産圧縮損	3,543	—
国庫補助金	△3,543	—
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	97	126
持分法による投資損益(△は益)	△36	74
段階取得に係る差益	—	△4
負ののれん発生益	—	△0
補助金収入	—	△68
事業撤退損	264	—
売上債権の増減額(△は増加)	△414	△187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	△45	△295
未払又は未収消費税等の増減額	△797	804
その他	52	△137
小計	△560	1,661
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△102	△121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入による支出	—	△67
有形固定資産の取得による支出	△4,159	△470
有形固定資産の売却による収入	294	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△12
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,822
補助金の受入による収入	1,730	265
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	22	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	1,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	722	△954
長期借入れによる収入	2,883	254
長期借入金の返済による支出	△219	△571
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△44	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,341	△1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496	1,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,262	1,758
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,758	※1 3,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62百万円は「保険料」11百万円、「その他」51百万円として組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 15,975百万円

無形固定資産 123百万円

なお、減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 556百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊東港運(株)、東海シップサービス(株)、伊豆七島海運(株)および小笠原海運(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小笠原海運(株)の決算日は3月31日であり、当社の決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたって、2021年12月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～35年、建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

上記事象が当社グループの業績に与える影響について、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、2022年以降の一定期間においても当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の業績推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,313百万円	一百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224百万円	291百万円
船舶	156百万円	144百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
長期借入金	123百万円	104百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(19百万円)	(19百万円)
短期借入金	800百万円	787百万円

※3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	4百万円	1百万円

※4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
船舶	4,066百万円	4,064百万円
その他(器具及び備品)	67百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	610百万円	628百万円
賞与引当金繰入額	8百万円	9百万円
退職給付費用	25百万円	24百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	△0百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
宿泊施設バリアフリー化支援 補助金等	—百万円	66百万円
その他	—百万円	2百万円

※3 事業撤退損

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社連結子会社であった東京ヴァンテアンクルーズ株式会社の事業撤退に伴う損失として、事業撤退損を計上しております。主な内容は船舶処分関係に係る損失220百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△95百万円	28百万円
組替調整額	△0百万円	—百万円
税効果調整前	△95百万円	28百万円
税効果額	△26百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	△69百万円	21百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	△69百万円	21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	—	—	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,140	16	—	5,156

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	43	20.00	2019年12月31日	2020年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	—	—	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,156	46	—	5,202

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金期末残高	2,027百万円	3,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△268百万円	△335百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,758百万円	3,537百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、持分法適用関連会社である小笠原海運株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：小笠原海運株式会社

事業の内容：海運業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東京と小笠原諸島父島間の定期船を運航することを目的として、1969年9月に日本郵船株式会社との共同出資により小笠原海運株式会社を設立いたしました。この度、株式を追加取得し、小笠原海運株式会社を連結子会社とすることにより、更なるシナジーが発揮できる体制づくりを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年5月21日（株式取得日）

2021年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 1%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年6月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については持分法による投資損益に反映されております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,244百万円
取得の対価	現金 26百万円
取得原価	1,270百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取引原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

0百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,025百万円
固定資産	3,335百万円
流動負債	△725百万円
固定負債	△2,147百万円
非支配株主持分	△1,219百万円
支配獲得までの持分法評価額	△1,242百万円
負ののれん発生益	△0百万円
株式の取得価額	26百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,848百万円
差引：新規連結子会社の取得による収入	1,822百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。なお、東京ヴァンテアンクルーズ㈱は2020年6月30日をもって解散し、12月17日に清算終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,450	1,019	66	203	231	8,970	—	8,970
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	86	0	0	14	189	△189	—
計	7,537	1,106	67	204	245	9,160	△189	8,970
セグメント利益 又は損失(△)	213	98	△191	△45	△47	27	△443	△415
セグメント資産	17,526	295	—	153	211	18,187	3,243	21,431
その他の項目								
減価償却費	816	7	15	15	38	891	6	898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	8	20	316	5	518	3	521

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△443百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,265百万円、セグメント間取引消去△21百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,439	983	—	170	217	10,810	—	10,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80	94	—	0	6	181	△181	—
計	9,520	1,077	—	170	223	10,991	△181	10,810
セグメント利益 又は損失(△)	619	89	—	△54	△27	626	△428	197
セグメント資産	20,239	280	—	785	187	21,493	2,369	23,863
その他の項目								
減価償却費	1,110	5	—	23	24	1,163	6	1,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153	13	—	258	11	437	1	439

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,395百万円、セグメント間取引消去△25百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間より、「海運関連事業」において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度に比べて、当連結会計期間末の「海運関連事業」のセグメント資産が、5,340百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)および
当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,174.96円	2,149.07円
1株当たり当期純損失金額(△)	△149.54円	△35.66円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,837	6,119
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	63	1,402
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,773	4,716
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	5,156	5,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,194,844	2,194,798

3 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△328	△78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△328	△78
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,852	2,194,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693	1,823
海運業未収金	1,549	1,330
その他事業未収金	182	156
商品及び製品	21	28
原材料及び貯蔵品	462	548
前払費用	42	37
その他	1,333	218
貸倒引当金	—	△81
流動資産合計	5,285	4,061
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,213	16,263
減価償却累計額	△4,242	△5,052
船舶(純額)	11,970	11,211
建物	1,206	1,751
減価償却累計額	△887	△912
建物(純額)	318	838
構築物	152	152
減価償却累計額	△85	△91
構築物(純額)	66	61
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△11	△11
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	97	108
減価償却累計額	△84	△89
車両運搬具(純額)	13	19
器具及び備品	950	963
減価償却累計額	△816	△848
器具及び備品(純額)	134	115
土地	220	220
建設仮勘定	307	6
有形固定資産合計	13,035	12,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	64	56
その他	4	4
無形固定資産合計	130	121
投資その他の資産		
投資有価証券	258	312
関係会社株式	104	68
関係会社長期貸付金	883	863
破産更生債権等	78	67
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	460	438
その他	104	104
貸倒引当金	△850	△828
投資その他の資産合計	1,044	1,028
固定資産合計	14,210	13,624
資産合計	19,495	17,685
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	640	617
その他事業未払金	202	202
短期借入金	2,941	2,403
未払金	174	123
未払費用	253	161
未払法人税等	1	27
未払消費税等	—	20
前受金	19	25
預り金	215	114
賞与引当金	24	20
流動負債合計	4,473	3,719
固定負債		
長期借入金	10,019	9,115
退職給付引当金	1,220	1,246
特別修繕引当金	300	291
その他	60	38
固定負債合計	11,601	10,692
負債合計	16,074	14,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	2
特別償却準備金	125	41
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	1,059	982
利益剰余金合計	1,575	1,413
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,358	3,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	78
評価・換算差額等合計	62	78
純資産合計	3,421	3,274
負債純資産合計	19,495	17,685

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
海運業収益		
運賃	3,474	3,684
その他海運業収益	3,786	4,025
海運業収益合計	7,261	7,710
海運業費用		
運航費	1,193	1,447
船費	2,954	3,290
事業所費	529	527
その他海運業費用	1,682	1,663
海運業費用合計	6,358	6,928
海運業利益	902	781
その他事業収益		
商事収益	1,046	1,016
その他事業収益合計	1,046	1,016
その他事業費用		
商事費用	919	909
その他事業費用合計	919	909
その他事業利益	127	107
営業総利益	1,029	888
一般管理費	1,021	970
営業利益又は営業損失(△)	8	△81

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	29	28
助成金収入	44	7
賃貸料	20	29
受取手数料	10	8
補助金収入	—	66
その他	19	18
営業外収益合計	135	169
営業外費用		
支払利息	91	107
減価償却費	14	23
貸倒引当金繰入額	88	59
その他	10	2
営業外費用合計	204	192
経常損失(△)	△60	△104
特別利益		
固定資産売却益	178	—
国庫補助金	3,543	—
特別利益合計	3,722	—
特別損失		
関係会社債権放棄損	※1 447	—
固定資産圧縮損	3,543	—
関係会社株式評価損	—	30
特別損失合計	3,991	30
税引前当期純損失(△)	△329	△134
法人税、住民税及び事業税	2	11
法人税等調整額	△84	15
法人税等合計	△82	27
当期純損失(△)	△247	△162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	4	209
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	
特別償却準備金の取崩							△83
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	△83
当期末残高	1,100	89	604	693	185	3	125

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	200	1,266	1,866	△10	3,649	122	122	3,772
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1	—		—			—
特別償却準備金の取崩		83	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純損失(△)		△247	△247		△247			△247
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—	△60	△60	△60
当期変動額合計	—	△206	△291	△0	△291	△60	△60	△351
当期末残高	200	1,059	1,575	△10	3,358	62	62	3,421

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	3	125
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	
特別償却準備金の取崩							△83
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	△83
当期末残高	1,100	89	604	693	185	2	41

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	200	1,059	1,575	△10	3,358	62	62	3,421
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1	—		—			—
特別償却準備金の取崩		83	—		—			—
剰余金の配当								
当期純損失(△)		△162	△162		△162			△162
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—	15	15	15
当期変動額合計	—	△76	△162	△0	△162	15	15	△146
当期末残高	200	982	1,413	△10	3,196	78	78	3,274

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

有形固定資産 12,474百万円

無形固定資産 121百万円

なお、減損損失の計上ありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 438百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

関係会社株式 68百万円

関係会社短期貸付金 47百万円

関係会社長期貸付金 863百万円

上記に係る貸倒引当金 △893百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。なお、実質価額が帳簿価額を下回ったにも関わらず、減損処理をしていない関係会社株式はありません。

また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期等が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、関係会社株式の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による追加の損失が発生し、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

上記事象が当社の業績に与える影響について、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、2022年以降の一定期間においても当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の業績推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社連結子会社であった東京ヴァンテアンクルーズ株式会社の事業撤退に際して、同社に対する債権全額を放棄したことにより計上しております。

なお、債権放棄額のうち204百万円は、貸倒引当金を充当し、債権金額から貸倒引当金を控除した447百万円を関係会社債権放棄損としております。

7. その他

(1) 役員の変動(2022年3月24日付)

①就任予定監査役

常勤・社外監査役 竹崎 啓介(たけざき けいすけ)

(現 藤田観光株式会社人事総務本部人事部)

②退任予定監査役

常勤・社外監査役 牧野 龍裕(まきの たつひろ)

③就任予定補欠監査役

社外補欠監査役 石川 二比古(いしかわ にひこ)

(現 富士急行株式会社社長室統括)

(2) 執行役員の変動(2022年4月1日付)

①新任執行役員

山本 忠和(やまもと ただかず)

(現 伊豆諸島開発株式会社代表取締役)